

特集
都市の地域力
～都市を支えるソーシャルキャピタルの醸成～

Special Features
Regional power of urban areas
Creating social capital to support urban areas

生活

Life

ニュータウンでの暮らしやすさを求めて

～200年コミュニティへの挑戦～

富永一夫 (左)
中庭光彦 (右)

TOMINAGA Kazuo

NAKANIWA Mitsuhiro

特定非営利活動法人エヌピーオー・フュージョン長池/
理事長
多摩大学経営情報学部/客員准教授



1—ベッドタウンという強み

東京の西部、多摩丘陵に広がる多摩ニュータウンは人口約20万人、日本最大のニュータウンである。1971年に最初の街開きが行われ、以後地区毎に街開きが進んだ。私たちが活動の本拠を置いている八王子市別所地区は1990年代、そして稲城・若葉台地区は2000年になってから街開きした。多摩ニュータウンという「オールドタウン」などと新聞で騒がれるが、実際は小学校や幼稚園・保育所が足りないという若い世代の地区もあり、その姿は多様である。

さて多摩ニュータウンの別称ともいえる「ベッドタウン」と聞くと、みなさんはどんなイメージをもたれるだろうか。寝るだけに帰ってくるまち、商店街と違って特徴がはっきりしないまち。どうもイメージが良くない。



写真1—八王子市東部地区の里山・長池公園の姿池での子ども達による清掃イベント

しかし、全国の地方都市の年齢別人口構成を見ると、生産年齢人口が減少し、地方の中心都市に定住人口が吸引されている周辺中小都市が増えている。いわばベッドタウンにもなれない地域が増えているわけで、私たち郊外居住者がここに愛着をもち、離れがたいと思っている住民の“厚み”は、むしろ“強み”なのではないかと思っている。

2—人々の幸せを願う包括的な活動

そんな多摩ニュータウンで、ここに暮らしている人々の幸せを願って活動を始めたのが1995年だった。当時は見附ヶ丘連絡協議会という近接する6団地の連携をつくり、祭りを開催したのが最初だった。以後、回覧板の代わりに「かわら版」を発行、「メーリングリストほんぽこ」

の立ち上げ、団地管理支援サービス、コーポラティブ住宅支援、長池公園の指定管理者、多摩NPOセンターの運営、暮らしと住まいの相談センターの運営など、数々の仕事を行ってきた。これらは一見すると、ばらばらの活動に見えるかもしれない。しかし、地域の人の暮らしやすさは百人百様であって、それに 대응しようとするれば、どうしても多方面に活動を展開せざるをえない。普通なら優先順位をつけて一つ一つ取り組むのが常識というものだろうが、それをしなかったことが、我々のNPO活動の強みになったと思っている。それは、「人の生活はあるカテゴリーだけでは区切れない」ということ

を実感しており、それに包括的に取り組んだからこそ、専門家が見えない所もわかるようになったと考えているからだ。

例えば、「暮らしと住まいの相談センター」では、住み替え支援という目的の下、引っ越し希望者の相談窓口業務を行った。ところが、いざふたを開けてみると、いらっしゃる方は引っ越しだけではなく、引っ越しに至るまでのいろいろな暮らしの悩みをもっていることが明らかとなった。そして親身に相談に乗ることで、相手もほっとして帰るということがしばしば見られた。

あるいは、現在は八王子市「長池公園」の管理運営業務を行っているが、公園の使い方はいつも利用している方々の方が管理者よりも進んでいる。木々の手入れにボランティアで参加したいというご高齢の方もいらっしゃれば、近くの福祉施設でつくられた製品を長池公園体験学習施設である「自然館」に置かせてもらいたいという提案もある。

どちらも当初は予期せぬ市民の方々のニーズであって、私たちはそれをなるべく全体として受け止め、懸命に応えようとしているうちに、新たなサービスを開発する結果となっているというのが真相だ。

ソーシャル・キャピタルというのは「信用や安心を生み出す機能をもった人々のつながり」という意味だが、私たちは目の前にある多様な目的を内包する課題を解くために活動していたら、結果として多様な目的・能力をもつ人々のつながりが生まれてきたのである。こうした人々の新結合がイノベティブなサービスを生み出している。私たちは、単なる「人のつながり」ではなく、「住民の求めに適応しながら変化し続ける人のつながりの進化」こそが重要と思っている。

3—指定管理者を評価する公園コミュニティ

マルチな人々のつながり。それは社会的合意形成主体として、公園などの公益的施設の評価主体ともなる。このことを実感したケースを紹介したい。

長池公園の指定管理者となって2年目となる平成19年度、私たちはある挑戦をした。この指定管理者の成果の外部評価を行ったのだ。指定管理者制度が本格的に始まってまだ2年。それまで公園事業の内部評価は都市公



写真2—自然館で開かれた「がんばれ福祉作業所」の出品商品

園法の業務細則に則って、管理主体である八王子市が行っていた。同様の内部評価は政策の継続性を担保するためにも引き続き指定管理者が行わねばならないと考えた。ただ、指定管理者の成果の外部評価となると、これはおそらく全国で類がない。

私たちは指定管理協定を八王子市と結んだおり、長池公園をコミュニティ形成の起点に位置づけるべく謳っていた。市でもなく、指定管理者でもない外部評価者は誰にすべきなのか。公園のプロに頼んでも従来の公園管理の視点でしか評価できない。かといって、まちづくりプランナーやシンクタンクに頼んでも、そもそも長池公園に土地勘が無いため、住民に納得いく評価が行われるとは考えられない。

そこで考えたのは「利用者に評価してもらおう!」ということだった。といっても利用者満足度調査だけではない。長池公園は私たちが公園管理や利用のお手伝いをしているだけではなく、里山ウォッチングを開催したり、地元のお父さん、お母さんたちに教室を開いてもらったり、学生のインターンシップや様々な視察を受け入れたりと、多くの人たちの協力とネットワークによって成り立っている。公園の運営ボランティアは平成19年度でも、延べ4,695人、241,117時間にも上るのだ。いわば、公園は利用者が公園の価値を生産する場なのである。これを私たちは「公園コミュニティ」と呼び、この人たちに評価をお願いすることにした。公園コミュニティには地元の利用者もいれば、あるテーマに関して興味をもち、足を運んでくださるテーマ志向の遠来の利用者もいる。こう



■写真3—別所地区の住民による「ぼんぼ祭り」

例えば住宅が200年もつたとしても、何回も修繕は必要だし、それには近所の電気屋・大工・造園屋が不可欠かもしれない。あるいは代を重ねて住み続けるためには、福祉や子育てサービスがある程度自分たちで供給することが必要だし、もしかしたら自分たちで食やエネルギーをつくることも必要となるかもしれない。

一方、住宅が一種の財産であることを考えれば、家が売られ財産権が移転し、建て替えられることも頻繁に起こりうる。そういう時に、あとにどのような人・団体が入居し、建物を建てるのか。居住者全員にコミュニティのルールを守って

もらわなければ、フリーライダーが生じてしまう。

つまり、200年コミュニティとは、同じ風景が200年間続くことではないかもしれない。そこで代を重ねて住み続ける人も、すぐに入居してしまふ人も、共に幸福に住みつづけるために守らねばならない基礎的コミュニティ・ルールが200年守られていることであり、それに実効力をもたせている新たな自治機能をもった団体という二つの意味をもった存在が200年コミュニティなのではないだろうか。もしかしたらミニ地域経営体というイメージなのかもしれない。

このような暮らしやすさが持続するための地域経営体が成立するためには、いくつかの条件が必要だ。

5—多様な働き方が地域経営体を持続

おそらく一つははっきりしているのは、こうした200年コミュニティの担い手とは、副業時間を有効に使える人である。仕事に全力投入という人ばかりでは地域の需要は増えない。ばりばり稼ぐ必要はないけれど、そこそこ働いていると、人ともふれあえて楽しいというボランティアでもいいし、不定期で2～3時間働きたい、あるいはフルタイムで働きたいけど、辞めたくなくなったらすぐ辞める。こんな生業ではない副業的な時間を集めて、うまく機能させることが重要なのではないか。

私たちの活動も、こうした方々が大きな戦力になっている。子育ての離れた奥様、リタイヤした男性、時間に余裕のあるサラリーマンなど様々だ。主業の時間はみんな仕事の顔をしているが、それはある種専門家の顔をしてい

てつまらない。副業時間の時に人は楽しみも苦しみも知るし、主業にない新たな能力を開花させるという意味で大変なポテンシャルをもっている。これを結びつけた時に生まれる冒険が、私には楽しい。

そのような副業時間を結びつけるためには、コーディネーターが必要となる。昔の自治会の世話役や差配者は、こうした知恵を受け継いでいた人たちだと思うのだが、これを現代流に直し、復権させる作業が必要だ。いわば人工の郊外住宅地が、人口減少社会になった時に直面する課題に、いま取組始めているわけで、どのようなしくみが生まれるか楽しみにしている。



■写真4—長池公園の管理スタッフ。「副業つながり」が地域を変える原動力だ

6—「地方の元気再生事業」への挑戦

200年コミュニティのモデルをつくる地域として、私たちはニュータウンの枠にとらわれず、長池公園も含まれる八王子市東部地域を選んだ。人口は約10万人。ちょっとした地方都市なみの人口を擁している。「200年コミュニティづくり」の目で見ると、この地域は地方都市の側面もあり、地域づくり資源の大きなポテンシャルをもっていると思えた。それを活かすためのスターティングプロジェクトとして、次の3つのプロジェクトを提案したい。

(1) 暮らしの産業形成を支援

市民による参加型地域経営を通じて実現するためのパイロット事業を実施する。暮らしの産業形成とは、地域の生活者でもあり担い手でもある市民が、直面する地域課題の解決過程を通して発見するニーズとシーズを育て、人的資源をつなげ、地域住民の生活安心感が実感できる社会・産業基盤をつくることを意味している。

(2) 農山漁村との共生

この取組は、従来のような単一域内経済におけるクラスター形成だけで成立するものではない。地域のもつ豊かな購買力・人的資源と、農山漁村のもつ自然資源・人的資源を、小規模で多様な流通経路や情報等のネットワークでつなぐことで「共生のメリット」を生み出し、双方の市民の生活福祉を増大させることができる。

(3) ネットワーク経済圏の形成と参加型地域経営支援のしくみづくり

最終的には地方都市を基盤としたネットワーク経済圏を形成することができるような「人材育成支援」と「しくみづくり」を目的とするが、そのために必要な「参加型地域経営支援」のしくみを、数カ所の地方と連携することで軌道に乗せることとする。

これらを踏まえ、平成20年度は、まず次の2つの事業を行いたい。

①「食べる力」向上支援事業

八王子市東部地域内外における地産地消活動、ならびに八王子市東部地域と農山漁村(例：能登(石川県)、家島(兵庫県))の間での互恵的な商業交流(地域間フェアトレード事業)を行うための実現性調査を行う。

②「学ぶ力」向上支援事業

「八王子市協働推進課」(八王子市事業・平成21年度開始予定)と連携した「学びのプログラム開発」を行う。

以上の提案は、内閣官房地域活性化統合本部が5月に募集した「地方の元気再生事業」に私たちが応募したものである。結果は不採択。東京発の提案ということもあり、厳しい結果となったが、私たちの思いは現在も揺らいでいない。この取組を着実に進めていくことが、持続的な住みやすい郊外地域、すなわち「200年コミュニティ」をつくることに結実するはずだと考えている。

そして私たちの挑戦が、多くの未だ課題を明確化できていない「地方都市」の活性化の参考となることを願っている。